

第3回 医機連メディアセミナー

日時：2016年11月24（木）11：00～12：15

会場：（一社）日本医療機器産業連合会内「会議室」（飯田橋スクエアビル 8 階）

参加媒体数：15社（19人）

2015年1月、日本の医療機器産業活動に資する調査・分析、政策提言などに係る研究が継続的に行える基盤を構築し、産業全体の情報分析、課題の検討を担う医機連のシンクタンクとしてMDPROを設立し、その後、医療機器産業の活動の効率化などに努めています。また、最近では、厚生労働省より今年発表されました「薬事工業生産動態統計調査の見直し案」など、国策に係る政策の分析や産業動向に係る調査研究にも取り組んでいます。

本メディアセミナーでは、はじめにMDPRO活動概要等をMDPRO所長の原澤栄志専務が説明した後、渡辺主任研究員が医療機器産業の成長性の考察結果について、小木曾主任研究員が医療機器産業意識調査結果（速報）を説明しました。最後に中尾浩治会長が御挨拶の言葉を述べました。

① 数字から読み解く、医療機器産業の成長性評価

～医療機器産業に関わる統計とIR等データによる考察～

MDPRO 主任研究員 渡辺秀樹

医療機器産業の動向把握に利用されてきた薬事工業生産動態統計のデータから、国内市場規模の顕著な成長が認められた2009年から2014年を主な対象期間とし、医療機器産業実態調査、貿易統計及び企業が一般公開しているIR等のデータを活用し、成長性を評価した結果が示されました。IR等データにより検討から、日本企業の総売上高は5～6兆円、このうち海外売上高は3兆円と見込まれることが説明されました。また、産業の成長の背景として、海外における企業活動の促進とともに、国の成長戦略が寄与していると考えられ、持続的な成長のためには、海外勢との競争に打ち勝つ政策支援が一層重要との考えが示されました。

② 医療機器関連産業意識調査 結果報告（速報）

MDPRO 主任研究員 小木曾淳一

国内の医療機器メーカー（内資系100社、外資系36社）の事業企画、経営企画系担当者を対象とした意識調査結果の途中結果（有効回答数45社、回収率33.1%）について説明されました。また調査結果のまとめとして、以下の点が示されました。

1. 一般的に将来動向が厳しく見られている中で、大企業は「あまり変わらない」と予想している。大企業は、多少の経済状況の変化があっても戦っていけるだけの実力を備えていることの表れではないか。
2. 一般的な課題として、社会保障の維持や為替変動が挙げられている。
3. 外資系医療機器メーカーが、医療経済性等、ビジネス性を重視している一方で、内資系医療機器メーカーにも十分なビジネス視点は備わっているのか？
4. 医療機器開発の課題、革新的医療機器開発等については概ね予想通りの結果であった。
5. 政策に対して概ね肯定的であり、売上規模の大きい企業ほど政策の成果を実感していた。



司会 久芳広報委員長



MDPRO 所長 原澤専務



中尾会長



MDPRO 渡辺主任研究員



MDPRO 小木曾主任研究員